

HPVワクチン、4割が前向き

がん社会 を診る

中川 恵一

下まで低下しました。

ワクチンの安全性や有効性が改めて確認された結果、今年度から、積極的勧奨が再開されました。実に、約9年ぶりのことです。

ライフステージごとに女性の一生をサポートする健康情報サービス、ルナルナと、一般社団法人、シンクパールが3月に共同で行った「HPVワクチンに関する意識調査」では、積極的勧奨の再開については「知っている」30%

「なんとなく知っている」22%

と、過半数が知っているという結果となりました。積極的勧奨を受けて対象者の接種の意向を問う「接種したい」18%、「どちらかという接種したい」21%と、約4割の人が接種には前向きで、「できれば接種したくない」10%、

「接種する予定はない」19%と、3割弱の人が接種に消極的であることが分かりました。理由として最も多かったのは、「接種後の副反応が心配だから」64%と、副反応を心配する声は依然として根強いことがうかがえます。

また、娘を持つ母親を対象に、子宮頸がん検診やHPVワクチン接種についての意識を聞きました。

子宮がん検診は勧める親が多かったのに対して、ワクチン接種については、迷っている母親が多い結果となりました。

た。とくに、10代の娘を持つ母親で「悩んでいる」が27%と最も多く、「あまり勧めない」、「勧めない」と回答した割合は2割弱でした。

欧米では接種率が8〜9割で、多くの国で男性への接種も始まっています。

スウェーデンの調査では、ワクチン接種によって、子宮頸がんの発症リスクは4割以下になっています。とくに、17歳未満（日本の定期接種の対象年齢に相当）で接種した場合、発症リスクは1割程度まで下がりました。

16歳くらいまでにワクチンを接種することがもとも有効ですが、積極的勧奨が行われなかった世代（平成9年度〜平成17年度生まれの女性）に、あらためて無料接種の機会が提供されています。

接種のベストタイミングはもう戻りませんが、この「キヤッチアップ接種」で、少しでもリスクを減らしてほしいと思います。

（東京大学特任教授）



イラスト 中村 久美

子宮頸（けい）がんの発症原因のほぼ100%が性交渉によるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染です。平成13年（2001年）の4月から、小学校6年〜高校1年の女子を対象に、HPVの感染を予防するワクチンの定期接種が始まっています。しかし、「副反応」をめぐって大騒動が起き、厚生労働省は定期接種開始からわずか2カ月後に、積極的勧奨を差し控えるを発表し、一時は8割近くあった接種率も1%以